平成23年11月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年７月14日

上 場 会 社 名　株式会社ファンドクリエーショングループ　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　3266　　ＵＲＬ　http://www.fc-group.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　田島　克洋
問合せ先責任者　(役職名)　経営企画部長　　(氏名)　吉田　隆　　(TEL)03(5212)5212
四半期報告書提出予定日　平成23年７月15日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成23年11月期第２四半期の連結業績(平成22年12月１日～平成23年５月31日)

(１) 連結経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第２四半期	369	△73.6	△85	－	△129	－	△173	－
22年11月期第２四半期	1,400	－	△91	－	19	－	△4	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第２四半期	△4.91	－
22年11月期第２四半期	△0.14	－

(２) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第２四半期	8,559	952	11.0	26.72
22年11月期	8,780	1,136	12.9	31.94

(参考)自己資本　23年11月期第２四半期　944百万円　22年11月期　1,129百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年11月期	－	0.00			
23年11月期(予想)			－	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

３．平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月１日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,420	137.8	145	－	28	－	25	－	0.71

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P. ３「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・[無]

新規　ー社　（社名）　　、除外　ー社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：[有]・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：[有]・無

②　①以外の変更　：有・[無]

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期２Ｑ	35,638,800株	22年11月期	35,638,800株
②　期末自己株式数	23年11月期２Ｑ	277,500株	22年11月期	277,500株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期２Ｑ	35,361,300株	22年11月期２Ｑ	33,814,075株

（注意事項）

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（５）セグメント情報 …… 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間（平成23年３月１日～平成23年５月31日）における国内経済は、新興国向けの輸出に支えられ企業収益は回復基調にありましたが、本年３月11日に発生した東日本大震災(以下「本震災」といいます。）の影響により景気の回復の見通しは極めて不透明な状況となりました。

当社グループの主要事業である不動産業界は、国内不動産マーケットに復調の兆しが見受けられておりましたが、本震災の被害の甚大さに加え、本震災に伴う原子力発電所の放射能漏えい問題や首都圏における電力不足懸念から国内の経済活動は著しく停滞したこと等により、不動産に対する投資マインドが冷え込み、様子見模様の市場動向となりました。このような状況下、当社グループは保有する不動産物件の売却活動を行ってまいりましたが、第２四半期連結会計期間での売却には至りませんでした。一方で、当社グループの新たな収益源の確保に向け、韓国の現代證券株式会社、中国のSouFun Holdings Limitedとの業務提携を締結する等、アジア事業戦略を着実に推進してまいりました。

以上の結果、当第２四半期連結会計期間の業績は売上高203百万円（前年同四半期比83.6％減）、営業損失32百万円（前年同四半期の営業損失は35百万円）、経常損失47百万円（前年同四半期の経常利益は76百万円）、四半期純損失47百万円（前年同四半期の四半期純利益は57百万円）となりました。

〈アセットマネジメント事業〉

当第２四半期連結会計期間におきまして、当社グループが運用するファンド運用資産残高は396億円(一部円換算US$1.00＝80.88円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は596億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー等を計上いたしました。また、FCレジデンシャル投資法人の運営における運用報酬を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高108百万円（前年同四半期比54.6％減）、営業損失５百万円（前年同四半期の営業利益は156百万円）となりました。

〈インベストメントバンク事業〉

不動産投資等部門では、当社グループが匿名組合出資を行っている特別目的会社（SPC）等が保有する不動産等からの不動産賃貸収入を計上いたしました。証券投資等部門では、株式会社FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による収益を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高94百万円（前年同四半期比90.5％減）、営業利益26百万円（前年同四半期の営業損失は124百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、販売用不動産の取得に伴うたな卸資産の増加、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末比220百万円減の8,559百万円となりました。有利子負債は前連結会計年度末比51百万円減の7,044百万円となりました。純資産は四半期純損失173百万円を計上したことから、前連結会計年度末比184百万円減の952百万円となりました。

また、当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は595百万円となり、第１四半期連結会計期間末と比較して160百万円の減少となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって減少した資金は、167百万円（前年同四半期は937百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純損失45百万円の発生に加え、主に売上債権の増加54百万円、未収入金の増加91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は、28百万円（前年同四半期は296百万円の獲得）となりました。これは主に本社事務所移転に係る敷金の返還等に伴う収入59百万円、事務所移転に係る新規設備の取得に伴う支出15百万円、投資有価証券の取得に伴う支出19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、21百万円（前年同四半期は866百万円の減少）となりました。これは主に金融機関への短期借入金等の返済による支出21百万円等によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年７月８日付で開示した連結業績予想に変更はございません。なお、平成23年11月期の連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

㈲ベローナ・プロパティーの匿名組合出資持分を㈱ファンドクリエーションが平成22年12月17日に取得したため、第１四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②法人税等の納付税額の算定方法

加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間及び当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

（追加情報）

連結納税制度の導入

当社は第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を導入しております。

なお、連結納税制度の適用による損益への影響は軽微であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第２四半期連結会計期間については、本震災発生の影響もあり、売却を見込んでいた保有不動産が成約に至らなかったため、経費を吸収できず、営業損失32百万円、経常損失47百万円、四半期純損失47百万円を計上しました。この結果、当第２四半期連結累計期間においても営業損失85百万円、経常損失129百万円、四半期純損失173百万円となりました。

当社グループでは、こうした状況を解消すべく、販売用不動産の販売促進、開発プロジェクトの早期事業化に取り組むとともに、海外との業務提携によるアジア事業をより加速化させるために、国内の有望な技術やノウハウを持つ企業、優良な不動産物件のソーシングに引き続き注力しております。しかし、これらの取り組みはいずれも収益基盤の拡充に繋がっていくものの、業績に大きく寄与するまでにはもう少し時間を要するものと判断しております。経費面につきましても、現状の収益力に見合った水準にすべく、オフィスの移転による賃料の減額など徹底した固定費の削減を継続しております。また、返済期日が到来した借入金等の重要債務は、金融機関等との協議により、その返済期日を延長しております。

このように、当社グループには、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」が存在しておりますが、上記の諸施策を含め、実行可能な対策を速やかに実施していくことにより、これらの解消に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表等
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795	1,302
売掛金	85	86
有価証券	13	15
営業投資有価証券	6	10
販売用不動産	4,655	4,278
仕掛販売用不動産	2,330	2,330
その他	121	138
流動資産合計	8,008	8,161
固定資産		
有形固定資産	32	43
無形固定資産	2	3
投資その他の資産		
投資有価証券	413	408
その他	760	823
貸倒引当金	△657	△660
投資その他の資産合計	516	572
固定資産合計	551	618
資産合計	8,559	8,780
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,971	1,982
1年内返済予定の長期借入金	3,904	3,925
未払金	38	34
未払法人税等	7	14
賞与引当金	8	－
その他	47	46
流動負債合計	5,978	6,002
固定負債		
新株予約権付社債	400	400
長期未払金	1,169	1,188
その他	59	53
固定負債合計	1,628	1,641
負債合計	7,607	7,643

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,056	1,056
資本剰余金	534	534
利益剰余金	△639	△465
自己株式	△15	△15
株主資本合計	936	1,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	21
為替換算調整勘定	△2	△2
評価・換算差額等合計	8	19
少数株主持分	7	7
純資産合計	952	1,136
負債純資産合計	8,559	8,780

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	1,400	369
売上原価	1,118	111
売上総利益	281	257
販売費及び一般管理費	373	342
営業損失（△）	△91	△85
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	20
有価証券運用益	7	－
投資有価証券売却益	139	－
受取家賃	9	－
その他	6	2
営業外収益合計	176	23
営業外費用		
支払利息	62	66
為替差損	－	1
その他	2	0
営業外費用合計	65	67
経常利益又は経常損失（△）	19	△129
特別損失		
関係会社株式売却損	8	－
固定資産除却損	－	24
事務所移転費用	－	15
その他	0	0
特別損失合計	9	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	10	△169
法人税、住民税及び事業税	20	3
過年度法人税等戻入額	△7	－
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	15	3
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△173
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	0
四半期純損失（△）	△4	△173

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）
売上高	1,239	203
売上原価	1,080	56
売上総利益	159	146
販売費及び一般管理費	194	179
営業損失（△）	△35	△32
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	18
投資有価証券売却益	139	－
受取家賃	4	－
その他	3	0
営業外収益合計	149	19
営業外費用		
支払利息	35	33
為替差損	－	0
その他	1	0
営業外費用合計	37	33
経常利益又は経常損失（△）	76	△47
特別利益		
事務所移転費用引当金取崩益	－	2
特別利益合計	－	2
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	76	△45
法人税、住民税及び事業税	19	2
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	18	2
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△48
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	57	△47

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	10	△169
減価償却費	22	47
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	8
受取利息及び受取配当金	△13	△20
支払利息	62	66
為替差損益（△は益）	△0	1
固定資産除却損	－	24
匿名組合分配損益（△は益）	－	0
関係会社株式売却損益（△は益）	8	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△139	－
売上債権の増減額（△は増加）	67	3
有価証券の増減額（△は増加）	2	1
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	2	4
その他関係会社有価証券の増減額（△は増加）	－	2
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,005	△24
前払費用の増減額（△は増加）	2	0
未収入金の増減額（△は増加）	△22	△92
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3	△3
未払金の増減額（△は減少）	39	△15
その他	△17	△3
小計	1,027	△171
利息及び配当金の受取額	12	20
利息の支払額	△70	△64
法人税等の支払額	△38	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	931	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	－	△15
投資有価証券の売却及び取得による収入・支出	333	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入及び匿名組合契約終了による支出	1	△369
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△9	△2
短期貸付けによる支出	△2	－
短期貸付金の回収による収入	－	100
長期貸付金の回収による収入	6	－
敷金の差入による支出	－	△40
敷金の回収による収入	－	100
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	△244

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△978	△10
１年内返済予定の長期借入金の返済による支出	－	△21
長期借入金の返済による支出	△16	－
株式の発行による収入	112	－
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△883	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	376	△507
現金及び現金同等物の期首残高	1,041	1,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418	595

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は事業目的またはサービスの内容等が概ね類似している各個別事業を「アセットマネジメント事業」と「インベストメントバンク事業」の２つに集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

アセットマネジメント事業　--- 証券・不動産ファンドの組成・管理・運用及び不動産の受託運用等

インベストメントバンク事業　--- 不動産物件への投資、上場企業・未上場企業への投資、金融商品仲介業務等

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年５月31日）

	報告セグメント			合計（百万円）
	アセットマネジメント事業（百万円）	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門（百万円）	証券投資等部門（百万円）	
売上高				
外部顧客への売上高	183	176	9	369
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	△9	0	△1
計	190	167	9	367
セグメント利益又は損失（△）	△41	46	△8	△3

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日）

	報告セグメント			合計（百万円）
	アセットマネジメント事業（百万円）	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門（百万円）	証券投資等部門（百万円）	
売上高				
外部顧客への売上高	108	90	4	203
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	0	6
計	112	92	4	209
セグメント利益又は損失（△）	△5	35	△8	21

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年12月１日　至　平成23年５月31日）

利益（百万円）	金額（百万円）
報告セグメント計	△3
セグメント間取引消去	52
全社費用（注）	△134
四半期連結損益計算書の営業損失	△85

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年３月１日　至　平成23年５月31日）

利益（百万円）	金額（百万円）
報告セグメント計	21
セグメント間取引消去	22
全社費用（注）	△76
四半期連結損益計算書の営業損失	△32

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。